

令和 8 年度

焼津市公共下水道事業会計予算書

焼 津 市

公共下水道事業会計

目 次

予 算 書

令和8年度 焼津市公共下水道事業会計予算（案）	1
-------------------------	---

予算に関する説明資料

令和8年度 焼津市公共下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
令和8年度 焼津市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	10
令和8年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	11
令和8年度 注 記 表	14
令和7年度 焼津市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）	15
令和7年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	16
令和7年度 注 記 表	19

参 考 資 料

令和8年度 焼津市公共下水道事業会計予算内訳書	
(1) 収益的収入及び支出	20
(2) 資本的収入及び支出	24

令和8年度 焼津市公共下水道事業会計予算（案）

(総則)

第1条 令和8年度焼津市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3,824,000m ³
(2) 一日平均処理水量	10,477m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 管路建設改良事業	352,557千円
イ 処理場等建設改良事業	152,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,897,927千円
第1項 営業収益	635,344千円
第2項 営業外収益	1,262,583千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,919,865千円
第1項 営業費用	1,823,384千円
第2項 営業外費用	91,481千円
第3項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出に対して不足する額772,625千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,068千円、過年度分損益勘定留保資金111,133千円及び当年度分損益勘定留保資金638,424千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	827,973千円
第1項 企業債	374,400千円
第2項 受益者負担金	33千円
第3項 他会計負担金	213,921千円
第4項 他会計補助金	16,654千円
第5項 国庫補助金	222,965千円

支 出

第1款 資本的支出	1,600,598千円
第1項 建設改良費	553,815千円
第2項 企業債償還金	1,046,783千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	千円 280,200	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他	政府及び地方公共団体金融機構資金は指定利率、その他は6.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件に従う。ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業 (特別措置分)	69,000	借入方法 証書借入		
下水道事業 (資本費平準化債)	25,200	借入時期 令和8年度。ただし、翌年度へ繰り越して借り入れることができる。		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 113,239千円

(他会計からの繰入金)

第9条 公共下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ繰入金を受ける金額は、1,109,547千円である。

令和8年2月16日 提出
焼津市長 中野弘道

令和8年度 焼津市公共下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,897,927	
	営 業 収 益		635,344	
		下 水 道 使 用 料	464,000	公共下水道使用料
		他 会 計 負 担 金	171,176	雨水処理負担金
		そ の 他 営 業 収 益	168	手数料
	営 業 外 収 益		1,262,583	
		他 会 計 負 担 金	704,384	他会計負担金
		他 会 計 補 助 金	3,412	他会計補助金
		補 助 交 付 金	43,461	国庫補助金
		長 期 前 受 金 戻 入	508,280	長期前受金戻入
		雑 収 益	2,046	雑収益
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,919,865	
	営 業 費 用		1,823,384	
		管 渠 費	55,307	下水道管路の維持管理費
		ポ ン プ 場 費	15,044	ポンプ場の維持管理費
		処 理 場 費	329,150	処理場の維持管理費
		総 係 費	125,986	事業運営総括的費用
		減 価 償 却 費	1,270,333	固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	27,564	固定資産除却費
	営 業 外 費 用		91,481	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	91,279	企業債の支払利息ほか
		雑 支 出	201	雑支出
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	予備費

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			827,973	
	企 業 債		374,400	
		企 業 債	374,400	企業債
	受益者負担金		33	
		受益者負担金	33	受益者負担金
	他会計負担金		213,921	
		他会計負担金	213,921	他会計負担金
	他会計補助金		16,654	
		他会計補助金	16,654	他会計補助金
	国庫補助金		222,965	
		国庫補助金	222,965	国庫補助金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,600,598	
	建設改良費		553,815	
		管路建設改良費	371,578	下水道管路の建設改良工事
		処理場等建設改良費	162,244	処理場等の建設改良工事
		事 務 費	19,129	建設改良事業の事務費
		固定資産購入費	864	固定資産購入費
	企業債償還金		1,046,783	
		企業債償還金	1,046,783	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額772,625千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,068 千円
過年度分損益勘定留保資金	111,133 千円
当年度分損益勘定留保資金	638,424 千円

令和8年度焼津市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 28,792
減価償却費	1,270,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,371
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185
長期前受金戻入額	△ 508,280
支払利息	91,279
固定資産除却損	27,564
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,574
未払金の増減額 (△は減少)	256
小計	838,918
利息の支払額	△ 91,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	747,639
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 646,629
国庫補助金による収入	271,477
受益者負担金による収入	30
他会計負担金による収入	206,177
他会計補助金による収入	15,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,124
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	449,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,046,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,883
資金増減額 (△は減少)	△ 2,368
資金期首残高	366,545
資金期末残高	364,177

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	13	0	55,505	40,093	95,598	17,641	113,239
前年度	13	0	53,202	39,978	93,180	18,406	111,586
比 較	0	0	2,303	115	2,418	△ 765	1,653

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
本年度	648	2,309	930	1,488	1,150	20	6,374	0
前年度	648	1,663	930	1,290	1,170	20	8,776	0
比 較	0	646	0	198	△ 20	0	△ 2,402	0
区 分	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 当	期 末 勤 勉 手 当	退 給 職 費 手 当	児 童 手 当			
本年度	0	0	23,963	2,371	840			
前年度	0	0	22,420	2,221	840			
比 較	0	0	1,543	150	0			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	2,303	給与改定に伴う増減分	1,211	給料表の改定による	
		昇給に伴う増減分	414		平均昇給率 1.1%
		その他の増減分	678	職員の新陳代謝による	職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 13人 増減数 0人
手当	115	制度改正に伴う増減分	1,262	期末勤勉手当の支給月数の改定	834
				地域手当の支給率の改定	428
		その他の増減分	△ 1,147	期末勤勉手当	709
				時間外勤務手当	△ 2,402
		扶養手当	198		
		その他の増減	348		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与(月額) (単位:円)

区 分		一般行政職
R 8. 1. 1 現在	平均給料	346,146
	平均給与	398,858
	平均年齢(歳)	46.92
R 7. 1. 1 現在	平均給料	315,762
	平均給与	395,131
	平均年齢(歳)	43.00

イ 初任給(令和8年1月1日現在)

(単位:円)

区 分		一般行政職
高 校 卒		213,100
大 学 卒		237,600
一般会計 の制度	高校卒	213,100
	大学卒	237,600

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 8. 1. 1 現在	1	0	0.0
	2	2	15.4
	3	1	7.7
	4	4	30.7
	5	2	15.4
	6	3	23.1
	7	1	7.7
	8	0	0.0
	計		13

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 7. 1. 1 現在	1	1	7.7
	2	2	15.4
	3	1	7.7
	4	4	30.7
	5	2	15.4
	6	2	15.4
	7	1	7.7
	8	0	0.0
	計		13

(級別の標準的な職務内容)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務員 又は 技術員 の職務	主事又は 技師の職務	主任主事 又は 主任技師 の職務	主査の 職務	係長又は 主任主査 の職務	統括主幹 又は主幹 の職務	課長又は 参事の職務	部長又は 次長の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	A職員数 (人)	13	
	B昇給に係る職員数 (人)	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		92	
前年度	A職員数 (人)	13	
	B昇給に係る職員数 (人)	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有

(注) () は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (R 8.1.1 現在)	15.4
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道污水管 検査手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
汐入下水処理場等 維持管理業務	623,865	令和7年度	202,752	令和8年度 から 令和9年度 まで	405,504	下水道事業収益 405,504
汐入下水処理場 管理汚泥棟・ 水処理棟 更新工事業務	209,300	令和7年度	192,700	令和8年度	106,300	企 業 債 47,800 国庫補助金 58,465 自 己 財 源 35

(当年度分)

令和8年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		673,864
	イ 建 物	743,429	
	減価償却累計額	<u>△ 204,838</u>	538,591
	ウ 建物附属設備	452,869	
	減価償却累計額	<u>△ 159,657</u>	293,212
	エ 構 築 物	27,976,934	
	減価償却累計額	<u>△ 8,251,299</u>	19,725,635
	オ 機械及び装置	3,404,325	
	減価償却累計額	<u>△ 1,204,871</u>	2,199,454
	カ 車両運搬具	1,037	
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	165
	キ 工具器具及び備品	4,716	
	減価償却累計額	<u>△ 2,410</u>	2,306
	ク 建設仮勘定		<u>564,520</u>
	有形固定資産合計		23,997,747
	固定資産合計		<u>23,997,747</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		364,177
(2)	未 収 金		76,948
	貸倒引当金	<u>△ 1,331</u>	<u>75,617</u>
	流動資産合計		<u>439,794</u>
	資産合計		<u><u>24,437,541</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,993,213	
	企 業 債 合 計		6,993,213
	(2) 他会計借入金		
	ア その他の長期借入金	200,000	
	他 会 計 借 入 金 合 計		200,000
	(3) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	15,439	
	引 当 金 合 計		15,439
	固 定 負 債 合 計		7,208,652
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	973,237	
	企 業 債 合 計		973,237
	(2) 未 払 金		95,949
	(3) 引 当 金		
	ア 賞与等引当金	9,212	
	引 当 金 合 計		9,212
	(4) その他流動負債		1,000
	流 動 負 債 合 計		1,079,398
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		
	ア 国庫補助金	7,378,540	
	イ 県費補助金	45,102	
	ウ 他会計負担金	1,382,610	
	エ 他会計補助金	4,258,711	
	オ 受益者負担金	473,341	
	カ 受贈財産評価額	66,217	13,604,521
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	ア 国庫補助金	△ 2,268,443	
	イ 県費補助金	△ 19,290	
	ウ 他会計負担金	△ 70,509	
	エ 他会計補助金	△ 1,407,348	
	オ 受益者負担金	△ 152,685	
	カ 受贈財産評価額	△ 12,066	△ 3,930,341
	繰 延 収 益 合 計		9,674,180
	負 債 合 計		17,962,230

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金		
	ア 固 有 資 本 金	<u>6,684,772</u>	
	資 本 金 合 計		6,684,772
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	97,945	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>34</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,979
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>307,440</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 307,440</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 209,461</u>
	資 本 合 計		<u>6,475,311</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>24,437,541</u></u>

【令和8年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,788,792千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金8,636千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金166千円を取り崩す。

(前年度分)

令和7年度焼津市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	423,636		
	(2) 他会計負担金	191,300		
	(3) その他営業収益	<u>228</u>	615,164	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	85,206		
	(2) ポンプ場費	10,448		
	(3) 処理場費	329,946		
	(4) 総係費	125,673		
	(5) 減価償却費	1,254,217		
	(6) 資産減耗費	<u>15</u>	<u>1,805,505</u>	
	営業損失			1,190,341
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	686,712		
	(2) 他会計補助金	3,517		
	(3) 補助交付金	91,825		
	(4) 長期前受金戻入	487,511		
	(5) 雑収益	<u>1,862</u>	1,271,427	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,583		
	(2) 雑支出	<u>12,201</u>	<u>107,784</u>	<u>1,163,643</u>
	経常損失			26,698
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
	当年度純損失			31,698
	前年度繰越欠損金			<u>246,950</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>278,648</u></u>

(前年度分)

令和7年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		673,864
	イ 建 物	743,429	
	減価償却累計額	<u>△ 174,023</u>	569,406
	ウ 建物附属設備	452,870	
	減価償却累計額	<u>△ 130,221</u>	322,649
	エ 構 築 物	27,840,577	
	減価償却累計額	<u>△ 7,220,965</u>	20,619,612
	オ 機 械 及 び 装 置	3,104,438	
	減価償却累計額	<u>△ 1,025,530</u>	2,078,908
	カ 車 両 運 搬 具	1,037	
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	165
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,123	
	減価償却累計額	<u>△ 2,004</u>	2,119
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>382,292</u>
	有形固定資産合計		24,649,015
	固定資産合計		24,649,015
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		366,545
(2)	未 収 金	60,374	
	貸倒引当金	<u>△ 1,146</u>	<u>59,228</u>
	流動資産合計		<u>425,773</u>
	資 産 合 計		<u><u>25,074,788</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,516,550	
	企 業 債 合 計		7,516,550
	(2) 他会計借入金		
	ア その他の長期借入金	200,000	
	他 会 計 借 入 金 合 計		200,000
	(3) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	13,068	
	引 当 金 合 計		13,068
	固 定 負 債 合 計		7,729,618
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,046,783	
	企 業 債 合 計		1,046,783
	(2) 未 払 金		95,693
	(3) 引 当 金		
	ア 賞与等引当金	8,636	
	引 当 金 合 計		8,636
	(4) その他流動負債		1,000
	流 動 負 債 合 計		1,152,112
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		
	ア 国庫補助金	7,117,401	
	イ 県費補助金	45,102	
	ウ 他会計負担金	1,176,432	
	エ 他会計補助金	4,246,612	
	オ 受益者負担金	473,881	
	カ 受贈財産評価額	66,217	13,125,645
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	ア 国庫補助金	△ 1,960,780	
	イ 県費補助金	△ 16,879	
	ウ 他会計負担金	△ 66,969	
	エ 他会計補助金	△ 1,247,340	
	オ 受益者負担金	△ 134,304	
	カ 受贈財産評価額	△ 10,419	△ 3,436,691
	繰 延 収 益 合 計		9,688,954
	負 債 合 計		18,570,684

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	ア 固 有 資 本 金	<u>6,684,773</u>	
	資 本 金 合 計		6,684,773
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	97,945	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>34</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,979
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>278,648</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 278,648</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 180,669</u>
	資 本 合 計		<u>6,504,104</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>25,074,788</u></u>

【令和7年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,956,511千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金7,873千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金196千円を取り崩す。

(参考資料)

令和8年度 焼津市公共下水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
	下水道事業収益			1,897,927	
	営業収益			635,344	
		下水道使用料		464,000	
			公共下水道使用料	464,000	公共下水道使用料
		他会計負担金		171,176	
			他 会 計 負 担 金	171,176	雨水処理負担金
		その他営業収益		168	
			手 数 料	168	排水設備指定工事店指定手数料
	営業外収益			1,262,583	
		他会計負担金		704,384	
			他 会 計 負 担 金	704,384	一般会計負担金
		他会計補助金		3,412	
			他 会 計 補 助 金	3,412	一般会計補助金
		補助交付金		43,461	
			国 庫 補 助 金	43,461	防災・安全交付金
		長期前受金戻入		508,280	
			長 期 前 受 金 戻 入	508,280	長期前受金戻入
		雑収益		2,046	
			そ の 他 雑 収 益	2,046	処理場更新工事に伴う撤去品売却収入ほか
		消費税及び地方消費税還付金		1,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
		下水道事業費用		1,919,865	
		営業費用		1,823,384	
		管渠費		55,307	
			給 料	3,653	職員給料
			手 当	2,054	職員諸手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	592	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,041	共済組合負担金
			備 消 品 費	7	雨水施設管理用消耗品
			光 熱 水 費	341	電気、水道料金
			通 信 運 搬 費	133	専用回線使用料
			委 託 料	40,261	管路点検・調査業務(汚水) 21,000 公共下水道情報デジタル化業務 8,200 黒石川雨水幹線ほか・浚渫清掃業務 3,740 黒石川モデル樹木等管理業務ほか 7,321
			賃 借 料	105	下水道管理設用地賃借料
			修 繕 費	4,800	施設修繕費
			動 力 費	1,470	マンホールポンプ動力費ほか
			補 償 金	850	施設補償
		ポンプ場費		15,044	
			光 熱 水 費	25	水道料金
			通 信 運 搬 費	110	専用回線使用料ほか
			委 託 料	11,058	新屋下水ポンプ場維持管理業務 6,600 No.2汚水ポンプ点検整備業務 4,087 自家用電気工作物保安管理業務 371
			修 繕 費	500	新屋下水ポンプ場関連修繕費
			動 力 費	3,351	新屋下水ポンプ場動力費
		処理場費		329,150	
			給 料	3,539	職員給料
			手 当	1,530	職員諸手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	583	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	978	共済組合負担金
			旅 費	20	普通旅費
			備 消 品 費	440	事業用消耗品費ほか
			燃 料 費	42	自家発電機用燃料費ほか
			光 熱 水 費	1,907	ガス、水道料金
			通 信 運 搬 費	350	電信電話料金

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	274,085	汐入下水処理場維持管理業務 195,030 汚泥処分・運搬業務 60,170 放流渠ストックマネジメント計画策定 6,853 計装設備点検業務 3,241 水質分析業務ほか 8,791
			手 数 料	85	貯水槽水道検査手数料ほか
			賃 借 料	134	複写機使用料ほか
			修 繕 費	4,312	汐入下水処理場関連修繕費
			動 力 費	37,323	汐入下水処理場動力費
			薬 品 費	206	薬品費
			材 料 費	3,595	修繕用材料費ほか
			負 担 金	2	電波利用料負担金
			雑 費	19	テレビ受信料
		総係費		125,986	
			給 料	24,297	職員給料
			手 当	13,574	職員諸手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,016	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	7,194	共済組合等負担金
			旅 費	279	普通旅費
			退 職 給 付 費	2,371	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費	514	事務用消耗品費ほか
			燃 料 費	217	車両用燃料費
			通 信 運 搬 費	265	電信電話料金ほか
			委 託 料	61,385	包括的民間委託導入支援業務 50,870 下水道使用料収納業務 9,206 公共下水道台帳システム保守等管理業務ほか 1,309
			手 数 料	915	保菌検査手数料ほか
			賃 借 料	4,055	水道庁舎賃借料ほか
			修 繕 費	441	公用車法定点検ほか
			報 償 費	120	委員報償費
			研 修 費	414	職員研修費
			公 課 費	14	自動車重量税
			会 費 負 担 金	300	日本下水道協会会費ほか
			負 担 金	4,681	電算処理負担金ほか
			保 険 料	572	自動車保険料ほか
			補助及び交付金	11	水洗便所改造資金利子補給金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	351	貸倒引当金繰入額

款	項	目	節	予 定 額	付 記
		減価償却費		1,270,333	
			有形固定資産 減価償却費	1,270,333	有形固定資産減価償却費
		資産減耗費		27,564	
			固定資産除却費	27,564	固定資産除却費
	営業外費用			91,481	
		支払利息及び企業債取扱諸費		91,279	
			企業債利息	90,479	財政融資資金利息ほか
			借入金利息	800	一般会計長期借入金利息
		雑支出		201	
			その他雑支出	201	還付返還金
		消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予備費			5,000	
		予備費		5,000	
			予 備 費	5,000	予備費

(2) 資本的收入及び支出
(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的收入				827,973	
	企業債			374,400	
		企業債		374,400	
			建設改良等企業債	374,400	建設改良債 280,200 特別措置分 69,000 資本費平準化債 25,200
	受益者負担金			33	
		受益者負担金		33	
			受益者負担金	33	受益者負担金
	他会計負担金			213,921	
		他会計負担金		213,921	
			他会計負担金	213,921	一般会計負担金
	他会計補助金			16,654	
		他会計補助金		16,654	
			他会計補助金	16,654	一般会計補助金
	国庫補助金			222,965	
		国庫補助金		222,965	
			国庫補助金	222,965	防災・安全交付金

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的支出				1,600,598	
建設改良費				553,815	
管路建設改良費				371,578	
給 料				9,592	職員給料
手 当				6,390	職員諸手当
法 定 福 利 費				3,039	共済組合負担金
印 刷 製 本 費				20	設計用印刷製本費
委 託 料				652	下水道設計積算単価作成業務ほか
補 償 金				7,900	赤塚川雨水幹線バイパス管路改築に伴う物件移転補償(水道・ガス) 5,900 浜通り汚水幹線管路改築に伴う物件移転補償(水道・ガス) 2,000
負 担 金				985	設計積算システム負担金
工 事 請 負 費				343,000	浜通り汚水幹線管路改築工事 233,000 管路耐震補強工事 35,000 マンホール蓋改築工事 30,000 公共樹設置工事 20,000 黒石川雨水幹線橋梁(昭和橋)取合護岸改築工事 18,000 赤塚川雨水幹線バイパス管路改築に伴う污水管移設工事 7,000
処理場等建設改良費				162,244	
給 料				5,076	職員給料
手 当				3,219	職員諸手当
法 定 福 利 費				1,549	共済組合負担金
委 託 料				152,400	汐入下水処理場管理汚泥棟・水処理棟更新工事業務 106,300 汐入下水処理場・新屋下水ポンプ場ストックマネジメント実施設計業務 46,100
事務費				19,129	
給 料				9,348	職員給料
手 当				6,447	職員諸手当
法 定 福 利 費				3,157	共済組合負担金
備 消 品 費				78	新聞書籍費
委 託 料				99	電算機類保守業務
固定資産購入費				864	
有 形 固 定 資 産 購 入 費				864	量水器取付費ほか
企業債償還金				1,046,783	
企業債償還金				1,046,783	
企業債償還金				1,046,783	財政融資資金元金償還金ほか

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額772,625千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,068 千円
過年度分損益勘定留保資金	111,133 千円
当年度分損益勘定留保資金	638,424 千円